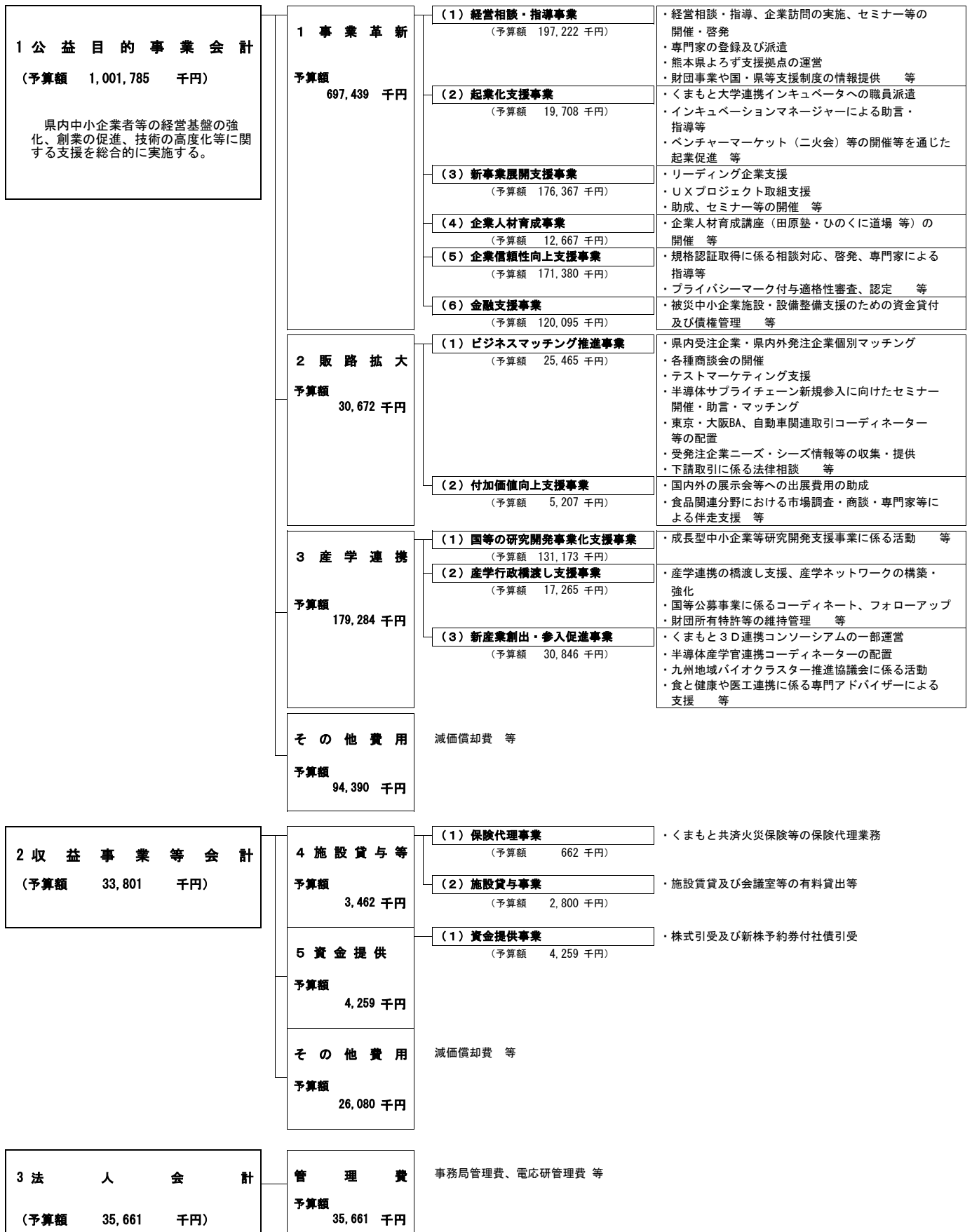


令和 7 年度 事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団

令和 7 年度 事業 及び 会計 体系 図



令和7年度 財団運営方針

令和6年度はコロナ禍から社会経済活動の正常化が進むとともに、TSMCの進出によって今後の本県経済発展に対して大きな期待が引き続き寄せられました。一方、多くの県内中小企業では人手不足や物価高、賃上げ等による収益圧迫等により厳しい状況が依然として続いており、多くの県内中小企業等から支援の継続を望む状況が続いています。

そのような中、熊本県では、『くまもと新時代共創基本方針』を令和6年12月に策定し、将来に向けた県全体の持続的発展に向け、産業面においては半導体関連産業の振興を進めたうえで、スタートアップ支援、中小企業・小規模事業者支援等を通じ、県経済全体の振興を図ることとされております。また、本年2月には、熊本地震からの創造的復興の姿を発信する「くまもと産業復興エキスポ」も開催されました。

当財団としては、これまで以上に県や地域の支援機関との連携を深めるとともに、職員一人一人が財団の役割を改めて認識し、これまで培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取り組みを進め、令和7年度は次の3項目を新規・重点項目として時代やニーズの変化に応じた支援を行って参ります。

「半導体サプライチェーン新規参入を希望する県内企業への支援策の充実」

「DX・GXを通じた成長を志向する県内企業への各種支援の強化」

「UXプロジェクト等にて事業化に取り組む起業家や事業者への伴走支援」

加えて、様々な課題に直面している県内企業等への支援に引き続き取り組んで参ります。

具体的には、国や県等と連携し、各種支援施策の活用を推進するとともに、よろず支援拠点を中心に地域の支援機関・金融機関等とも連携し、その経営の安定及び強化を支援して参ります。また、熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」については、債権管理業務及びフォローアップを行って参ります。

また、ビジネスマッチングや取引のあっせん等による販路開拓支援では、半導体産業の更なる集積化を千載一遇のチャンスと捉え、各種商談会の開催や展示会への出展等を積極的に行って参ります。併せて、東京・大阪にビジネスエージェントを配置し、県内受注企業との取引を一層推進して参ります。さらに、「くまもとの食」の台湾等への海外販路開拓等への挑戦も支援いたします。

県内の起業家や新事業展開を行う企業に対する支援では、専門的な課題解決を行うハンズオン支援や株式等の引受けによる資金提供事業を行うとともに、ベンチャーマーケットやセミナーを通じた起業家発掘及び促進を図って参ります。

また、田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援、専門家派遣等による各種経営課題の解決やリーディング企業創出に向けた取組みにも、引き続き取り組んで参ります。

産学連携支援では、事業化につながる可能性の高い研究開発及び販路開拓を目指す県内中小企業等を成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech）の事業管理機関として引き続き支援して参ります。また、県内の半導体関連産業振興のため、県が熊本大学と共同運営する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担うなど、産学連携推進のための各種事業に取り組んで参ります。

くまもと産業支援財団は、その主要なミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的な支援機関として「企業から信頼される財団、企業とともに歩む財団、職員一丸となり前進する財団」を目指し、時代やニーズの変化に応じた様々な取組みを迅速かつ的確に進めて参ります。

令和7年度事業計画書

※（ ）内の数値は予算額を示し、金額単位は千円。

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新（697,439）

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

（1）経営相談・指導事業（197,222）

（国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主）

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

（主な活動内容）

- ・経営相談への指導・助言、企業訪問の実施、セミナー等の開催による啓発
- ・技術・情報・DX・GX等の専門的知識及び経験を有する専門家の登録及び派遣
- ・熊本県よろず支援拠点の運営
- ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等

（2）起業化支援事業（19,708）（県委託、県補助、自主）

くまもと大学連携インキュベータに職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行うとともに、県内の起業家等を対象としたハンズオン支援やピッチイベント等の開催を通じた起業促進を図る。

（主な活動内容）

- ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への助言等
- ・ベンチャーマーケット（二火会）等の開催を通じた起業促進 等

（３）新事業展開支援事業（176,367）（県委託、県補助、他委託）

新事業展開に取り組む県内中小企業等を支援するとともに、新商品・新技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、有用な情報の提供や専門的知識の普及等を行う。

（主な活動内容）

- ・リーディング育成企業の新規性を有する技術開発や県内製造業者の新事業展開等に向けた生産性向上と付加価値創出を目的とした助成
- ・UXプロジェクトにかかる事業化への取組支援や新製品・新サービス創出に対する伴走支援やイノベーションプロデューサーによるモデル的な伴走支援 等

（４）企業人材育成事業（12,667）（自主）

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

（主な活動内容）

- ・企業人材育成講座（「田原塾」、「ひのくに道場」等）の開催 等

（５）企業信頼性向上支援事業（171,380）（県補助、負担金、自主）

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

（主な活動内容）

- ・ISO等規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等
- ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等

（６）金融支援事業（120,095）（自主）

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付を行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

（主な活動内容）

- ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 等

2 販路拡大 (30,672)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (25,465) (県補助、県委託、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や東京、大阪に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、各種商談会の開催や県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。

(主な活動内容)

- ・職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング
- ・単県及び合同商談会等の開催
- ・テストマーケティング支援 (名古屋)
- ・半導体サプライチェーン新規参入に向けたセミナー開催・助言・マッチング等
- ・東京・大阪ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーター等の配置
- ・発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供
- ・「下請かけこみ寺」の取引に係る法律相談への対応 等

(2) 付加価値向上支援事業 (5,207) (他補助、販路開拓基金)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会への出展に係る費用の助成等を行う。また、高付加価値な商品 (食品関連) づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、市場調査等を通じた商品改良、販路開拓等を支援する。

(主な活動内容)

- ・国内外の展示会等への出展費用の助成
- ・食品関連分野における市場調査・商談・専門家等による伴走支援 等

3 産学連携 (179, 284)

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (131, 173) (国補助)

県内中小企業者等が国の補助を活用し、大学や公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。

(主な活動内容)

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業の事業管理機関に係る活動 等

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (17, 265) (くまもと産業創出基金、負担金、自主)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

(主な活動内容)

- ・「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用した産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化、セミナー等の開催
- ・国等公募事業に係るコーディネート及び過去に終了した事業のフォローアップ
- ・財団所有特許等の維持管理 等

(3) 新産業創出・参入促進事業 (30, 846) (県委託、負担金)

半導体やバイオ、食と健康・医療等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新技術の開発や担い手の育成、新製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等の支援を行い、事業化を促進する。

(主な活動内容)

- ・くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営
- ・半導体産学官連携コーディネーターの配置
- ・「九州地域バイオクラスター推進協議会」に係る各種事業の実施
- ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる商品開発や事業化の支援 等

収益事業

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

4 施設貸与等 (3,462)

(1) 保険代理事業 (662) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(2) 施設貸与事業 (2,800) (自主)

財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出、及び(株)テクノインキュベーションセンター運営事務を行う。

5 資金提供 (4,259)

(1) 資金提供事業 (4,259) (自主)

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

令和7年度事業計画一覧

計画期間：R7.4.1～R8.3.31

(単位：千円)

	項目	事業名	細事業名	財源	予算額 (前年度当初) (回3月補正後)	実施内容	年間計画
公益目的事業	1 事業革新	(1) 経営相談・指導事業	ア 事業革新支援事業 (専門家派遣、ビジネスマッチング除く)	・県補助 ・自主	60,877 (66,371) (63,773)	県内企業が抱える新分野進出・経営体質強化等の相談に対する助言や情報提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等の総合的な支援を行う。	・接触件数 900件
			イ 専門家派遣事業	・県補助 ・負担金	3,037 (3,048) (3,037)	製造業等のものづくり企業を対象とし、県内中小企業への経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する登録専門家の派遣を行う。	・派遣件数 90件 ・実施企業満足度 90%
			ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)	・国委託	107,403 (93,214) (91,380)	「よろず支援拠点」(当財団内に設置)の中小企業・小規模事業者支援に優れたコーディネーターによる「①総合的・先進的経営アドバイス」、 「②支援チーム等編成支援」、 「③支援機関・専門家の紹介」等を行う。	・来訪相談者数 4,300者 ・成果確認件数 230件 ・相談者満足度 95%
			エ 小規模事業者等支援事業	・県委託	4,217 (4,873) (4,640)	ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営課題解決に向けた訪問等による支援を行う。	・接触件数 300件
			オ 支援人材育成事業	・基金①	2,470 (3,079) (2,618)	「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向けた制度構築・運用を行う。	
			カ シンカ企業創出推進事業 【R7新規】	・県委託	18,098 (0) (0)	県内企業経営者をブッシュ型で訪問し、DX・GXによる経営戦略支援を行うとともに、同訪問で掘り起こしたニーズに応じた伴走支援を行う。また、県「シンカ企業創出推進補助金」交付決定先に対するフォローアップを行う。	・訪問件数 150件 ・伴走支援件数 60件 ・フォローアップ回数 20回
			キ サークュラーエコノミー普及啓発支援事業 【R7新規】	・県委託	1,120 (0) (0)	県内事業者のサーキュラーエコノミーへの認知度及び理解度向上、機運醸成を目的としたセミナーを開催する。	・参加事業者数 50社 ・参加者理解度 100%
		(2) 起業化支援事業	ア インキュベーション施設運営管理事業	・県委託	6,564 (13,987) (13,733)	中小機構が運営する「くまもと大学連携インキュベータ」に職員を派遣して、入居者の起業化に向けた支援を行う。	・入居者接触件数 280件 ・入居率 100%
			イ 起業・新事業展開支援事業	・県補助 ・自主	7,484 (11,157) (5,972)	ベンチャーマーケット「二火会」やセミナーを通じて起業家発掘・促進を行うとともに、相談対応や起業家と企業・大学とのマッチング、専門的な課題解決を行う伴走支援を実施する。	・接触件数 180件 ・ピッチイベント満足度 100%
			ウ 地域課題解決型起業支援事業	・県補助 ・自主	5,660 (0) (3,082)	社会的事業分野において、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対し補助金の交付と事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。	・採択件数 3件(6,000千円) ・採択者満足度 100%
		(3) 新事業展開支援事業	ア リーディング企業創出支援事業	・県補助	24,315 (39,315) (39,118)	リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を図るため、新技術・新商品開発・販路開拓・設備投資等に対する助成等を行う。	・助成件数 4件(20,000千円) ・採択者満足度 100%
			イ イノベーション・プロデューサー事業	・他委託	24,716 (28,366) (24,365)	イノベーション・プロデューサーとして、中小企業の新製品・新サービスの創出をモデル的に伴走支援することで、そのプロセス・手法の一般化を行う。また、イノベーション・プロデューサー候補の育成をモデル的に行う。	・支援企業数 2社 ・候補育成数 8名
			ウ 製造業DX推進補助事業 【R7変更】	・県補助	106,980 (105,000) (100,000)	県内製造業者を対象に、生産性向上と付加価値創出を目的としたデジタル機器整備の経費補助を行う。	・助成件数 20件(100,000千円) ・採択者満足度 100%
			エ 地域課題解決型起業支援事業 (再掲)	・県補助 ・自主	6,000 (0) (5,000)	(2)ウのうち、起業者に関する経費の補助を行う。	
			オ UXプロジェクトコーディネート事業 【R7新規】	・県委託	14,356 (0) (0)	県の「UXプロジェクト」にかかる事業者に対して、製品やサービスの社会実装等事業化に向けた伴走支援を行う。	・伴走支援企業数 5件 ・伴走支援企業満足度 80%
		(4) 企業人材育成事業	ア 熊本テクノ大学事業(田原塾)	・自主	6,619 (8,113) (7,005)	「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、国内外で活躍する著名講師陣を招聘し、県経済を牽引する経営者を育成する経営者・管理者育成塾の運営を行う。	・会合回数 12回 ・受講生満足度 90%
			イ 熊本テクノ大学事業(ひのくに道場)	・自主	6,048 (6,793) (4,555)	地場企業の生産現場力の強化を図る目的で「生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ」講座の運営を行う。	・開催日数 12日 ・受講生満足度 90%
		(5) 企業信頼性向上支援事業	ア 事業革新支援事業(再掲) ・専門家派遣事業(再掲)	・県補助 ・負担金 ・自主	(1)アイ参照	(1)アイのうち、ISO等の認証・取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等を行う。	
			イ プライバシーマーク付与適格性審査事業	・自主	171,380 (185,412) (165,937)	九州・沖縄地区の申請事業者に対するプライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する審査会運営等を行う。	・新規申請受付件数 50件 ・更新申請受付件数 386件
		(6) 金融支援事業	ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業	・自主	120,095 (121,185) (116,503)	熊本地震により被害を受け、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う中小企業者等に長期・無利子の貸付を行う。	・フォローアップ件数 220件

※基金①：くまもと産業創出基金(くまもと産業創出基金積立資産)

(単位:千円)						
	分類項目	事業名	細事業名	財源	予算額 (前年度当初) (同3月補正後)	実施内容
公益目的事業	2 販路拡大	(1) ビジネスマッチング推進事業	ア ビジネスマッチング推進事業	・県補助 ・自主	9,660 (9,901) (9,406)	専任スタッフ、東京・大阪ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーターを配置し、企業訪問等を通じた発注企業ニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、各種商談会の開催や県外展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。
			イ テストマーケティング支援事業	・基金② ・負担金	5,955 (5,683) (6,700)	大都市圏にて開催される展示会に財団がブースを設け、自社の技術革新・技術PRに積極的に関与し、県内中小企業に展示会出展・販路拡大の機会を提供する。
			ウ 半導体サプライチェーン新規参入促進支援事業【R7新規】	・県委託	9,850 (0) (0)	半導体関連製造装置等への新規参入を希望する県内企業に対し、参入障壁となる課題の解消に向けた訪問やセミナー開催、コーディネーターによる助言等を行う。
		(2) 付加価値向上支援事業	ア 販路拡大支援事業	・基金②	1,178 (1,150) (808)	自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成する。
			イ 中小企業地域資源活用等促進事業【R7変更】	・全振協補助	4,029 (7,000) (4,546)	地域資源を活用した県内食品関連企業の新たな海外販路開拓等への挑戦を支援するための市場調査・商談・専門家等による伴走支援を行う。
		3 産学連携	(1) 国等の研究開発事業化支援事業	・国補助	131,173 (157,493) (159,570)	中小企業者等が国の補助を活用し、大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、事業管理機関として支援する。
	(2) 産学行政橋渡し支援事業	ア 産学連携推進事業		・基金① ・負担金 ・自主	15,605 (2,934) (2,934)	県内企業や大学等へのコーディネートや情報提供、過去に終了した研究開発事業の継続的な支援等を行う。さらに、「くまもと技術革新・融合研究会(RIST)」の事務局として、月例フォーラムを開催する。
			イ バイオ研究開発推進事業	・基金① ・負担金	1,660 (1,695) (1,695)	バイオ専門アドバイザー(バイオサポート事業顧問)を配置し、相談のあった事業者に派遣し指導等を行う。
		(3) 新産業創出・参入促進事業	ア 地域中核企業創出・支援事業(九州地域バイオクラスター推進事業)	・負担金	1,000 (1,000) (1,000)	「機能性食品・健康食品の開発、量産化拠点の形成」を目指す「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を行う。
			イ くまもとオープンイノベーション推進事業	・県委託	1,727 (3,207) (2,425)	「食と健康」及び「医工連携」に係る専門アドバイザーを配置し、同分野に関わる商品開発や事業化を推進することを目的として、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行う。
			ウ 半導体産学官連携推進事業	・県委託	28,119 (38,531) (41,186)	県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化や大手半導体企業等とのネットワーク構築を支援するため、「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営並びに半導体産学官連携コーディネーターの配置を行う。
収益事業	4 施設貸与等	(1) 保険代理事業	ア 保険代理事業	・自主	662 (43) (639)	くまもと共済が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込などの保険代理業務を行う。
		(2) 施設貸与事業	ア 施設貸与事業	・自主	2,800 (3,064) (5,462)	財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出、及び(株)テクノインキュベーションセンター運営事務を行う。
	5 資金提供	(1) 資金提供事業	ア 資金提供事業	・自主	4,259 (3,162) (24,386)	創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

※基金①:くまもと産業創出基金(くまもと産業創出基金積立資産)
※基金②:販路開拓基金(支援事業積立資産)

令和7年度正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R7予 算 額A	R6予 算 額B	R6決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	23,143,000	26,989,000	26,550,000	△ 3,846,000	△ 3,407,000	
基本財産受取利息	23,143,000	26,989,000	26,550,000	△ 3,846,000	△ 3,407,000	
特定資産運用益	158,863,000	151,062,000	152,722,000	7,801,000	6,141,000	
特定資産受取利息	158,863,000	151,062,000	152,722,000	7,801,000	6,141,000	
受取会費	2,410,000	2,510,000	2,410,000	△ 100,000	0	
会員受取会費	2,410,000	2,510,000	2,410,000	△ 100,000	0	
事業収益	207,286,000	227,621,000	217,743,000	△ 20,335,000	△ 10,457,000	
保険代理事業収益	575,000	583,000	719,000	△ 8,000	△ 144,000	
受講料収益	13,500,000	16,180,000	12,120,000	△ 2,680,000	1,380,000	
フライングマーク事業収益	181,060,000	196,345,000	191,211,000	△ 15,285,000	△ 10,151,000	
財産貸付収益	12,150,000	14,512,000	13,676,000	△ 2,362,000	△ 1,526,000	
著作権等受取使用料	1,000	1,000	6,000	0	△ 5,000	
その他収益	0	0	11,000	0	△ 11,000	
受取補助金等	594,196,000	623,963,000	636,410,000	△ 29,767,000	△ 42,214,000	
受取補助金	348,074,000	409,884,000	427,101,000	△ 61,810,000	△ 79,027,000	
受託事業収益	246,122,000	214,079,000	209,309,000	32,043,000	36,813,000	
受取負担金	4,864,000	10,177,000	8,923,000	△ 5,313,000	△ 4,059,000	
受取専門家派遣負担金	1,006,000	1,006,000	1,006,000	0	0	
受取人件費負担金	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	
共済掛金	268,000	256,000	256,000	12,000	12,000	
受取その他の負担金	3,590,000	7,915,000	7,661,000	△ 4,325,000	△ 4,071,000	
雑収益	8,789,000	3,667,000	7,060,000	5,122,000	1,729,000	
受取利息	304,000	50,000	248,000	254,000	56,000	
雑収益	8,485,000	3,617,000	6,812,000	4,868,000	1,673,000	
経常収益計	999,551,000	1,045,989,000	1,051,818,000	△ 46,438,000	△ 52,267,000	
(2) 経常費用						
事業費	1,035,586,000	1,086,592,000	1,076,864,000	△ 51,006,000	△ 41,278,000	
委員報酬	2,921,000	3,011,000	2,899,000	△ 90,000	22,000	
役員報酬	5,194,000	4,718,000	5,106,000	476,000	88,000	
給料手当	111,340,000	98,403,000	112,795,000	12,937,000	△ 1,455,000	
臨時雇賃金	115,257,000	116,070,000	108,118,000	△ 813,000	7,139,000	
賞与引当金繰入	3,317,000	10,341,000	3,317,000	△ 7,024,000	0	
退職給付引当金繰入	6,226,000	6,777,000	7,283,000	△ 551,000	△ 1,057,000	
福利厚生費	37,054,000	36,941,000	35,892,000	113,000	1,162,000	
旅費交通費	53,823,000	66,297,000	48,778,000	△ 12,474,000	5,045,000	
通信運搬費	4,736,000	6,750,000	4,886,000	△ 2,014,000	△ 150,000	
減価償却費	25,732,000	17,681,000	15,561,000	8,051,000	10,171,000	
消耗品費	7,874,000	6,136,000	6,043,000	1,738,000	1,831,000	
修繕費	869,000	2,488,000	642,000	△ 1,619,000	227,000	
工事請負費	850,000	157,000	0	693,000	850,000	
印刷製本費	1,618,000	1,473,000	1,272,000	145,000	346,000	
広告宣伝費	100,000	282,000	122,000	△ 182,000	△ 22,000	
水道光熱費	7,973,000	7,721,000	7,290,000	252,000	683,000	
燃料費	324,000	360,000	312,000	△ 36,000	12,000	
原稿料	1,450,000	1,450,000	400,000	0	1,050,000	
食糧費	890,000	624,000	746,000	266,000	144,000	
資料購入費	2,124,000	1,989,000	3,835,000	135,000	△ 1,711,000	
会議費	702,000	171,000	610,000	531,000	92,000	
渉外費	1,038,000	1,071,000	808,000	△ 33,000	230,000	
研修費	2,172,000	2,349,000	1,256,000	△ 177,000	916,000	
諸謝金	207,285,000	199,127,000	193,896,000	8,158,000	13,389,000	
使用料及び賃借料	31,905,000	33,843,000	32,367,000	△ 1,938,000	△ 462,000	
損害保険料	894,000	1,328,000	1,027,000	△ 434,000	△ 133,000	
保守点検費	5,788,000	7,501,000	6,325,000	△ 1,713,000	△ 537,000	
委託料	30,417,000	53,951,000	49,799,000	△ 23,534,000	△ 19,382,000	
支払手数料	1,370,000	1,400,000	2,826,000	△ 30,000	△ 1,456,000	
雑役務費	1,300,000	700,000	700,000	600,000	600,000	
租税公課	30,354,000	21,273,000	28,438,000	9,081,000	1,916,000	
負担金	2,244,000	2,131,000	2,099,000	113,000	145,000	
助成金	249,718,000	288,339,000	289,692,000	△ 38,621,000	△ 39,974,000	
雑費	476,000	3,636,000	1,334,000	△ 3,160,000	△ 858,000	
準備金繰入	80,251,000	80,103,000	80,103,000	148,000	148,000	
貸倒損失	0	0	337,000	0	△ 337,000	
減損損失	0	0	19,950,000	0	△ 19,950,000	

令和7年度正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R7予 算 額A	R6予 算 額B	R6決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	35,661,000	21,488,000	28,490,000	14,173,000	7,171,000	
役員報酬	784,000	849,000	770,000	△ 65,000	14,000	
給料手当	1,196,000	2,210,000	2,260,000	△ 1,014,000	△ 1,064,000	
臨時雇賃金	726,000	1,160,000	610,000	△ 434,000	116,000	
賞与引当金繰入	379,000	510,000	379,000	△ 131,000	0	
福利厚生費	1,068,000	1,288,000	1,109,000	△ 220,000	△ 41,000	
共済給付引当金繰入	274,000	256,000	258,000	18,000	16,000	
退職給付引当金繰入	2,067,000	2,019,000	2,577,000	48,000	△ 510,000	
旅費交通費	616,000	671,000	616,000	△ 55,000	0	
通信運搬費	432,000	459,000	401,000	△ 27,000	31,000	
減価償却費	3,101,000	3,793,000	3,274,000	△ 692,000	△ 173,000	
消耗品費	7,689,000	744,000	623,000	6,945,000	7,066,000	
修繕費	31,000	449,000	115,000	△ 418,000	△ 84,000	
工事請負費	6,740,000	43,000	0	6,697,000	6,740,000	
印刷製本費	68,000	75,000	68,000	△ 7,000	0	
広告宣伝費	80,000	27,000	80,000	53,000	0	
水道光熱費	1,058,000	1,443,000	1,348,000	△ 385,000	△ 290,000	
燃料費	0	1,000	0	△ 1,000	0	
新聞図書費	26,000	45,000	26,000	△ 19,000	0	
会議費	30,000	32,000	30,000	△ 2,000	0	
交際費	180,000	144,000	187,000	36,000	△ 7,000	
研修費	0	1,000	0	△ 1,000	0	
使用料及び賃借料	964,000	1,577,000	1,342,000	△ 613,000	△ 378,000	
災害保険料	148,000	260,000	177,000	△ 112,000	△ 29,000	
保守点検費	365,000	662,000	665,000	△ 297,000	△ 300,000	
委託料	3,494,000	1,869,000	7,257,000	1,625,000	△ 3,763,000	
支払手数料	107,000	123,000	108,000	△ 16,000	△ 1,000	
租税公課	3,857,000	580,000	4,029,000	3,277,000	△ 172,000	
諸会費	98,000	116,000	98,000	△ 18,000	0	
負担金	22,000	21,000	22,000	1,000	0	
雑費	20,000	20,000	20,000	0	0	
支払利息	41,000	41,000	41,000	0	0	
経常費用計	1,071,247,000	1,108,080,000	1,105,354,000	△ 36,833,000	△ 34,107,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 71,696,000	△ 62,091,000	△ 53,536,000	△ 9,605,000	△ 18,160,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	1,850,000	0	△ 1,850,000	0	
評価損益等計	0	1,850,000	0	△ 1,850,000	0	
当期経常増減額	△ 71,696,000	△ 60,241,000	△ 53,536,000	△ 11,455,000	△ 18,160,000	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	88,937,000	0	0	88,937,000	88,937,000	
建物売却益	88,937,000	0	0	88,937,000	88,937,000	
経常外収益計	88,937,000	0	0	88,937,000	88,937,000	
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	9,513,000	0	267,000	9,513,000	9,246,000	
建物付属設備除却費	8,857,000	0	267,000	8,857,000	8,590,000	
工具器具備品除却費	656,000	0	0	656,000	656,000	
経常外費用計	9,513,000	0	267,000	0	9,246,000	
当期経常外増減額	79,424,000	0	△ 267,000	88,937,000	79,691,000	
他会計振替額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	7,728,000	△ 60,241,000	△ 53,803,000	77,482,000	61,531,000	
一般正味財産期首残高	5,706,731,044	5,740,170,654	5,760,534,044	△ 33,439,610	△ 53,803,000	
一般正味財産期末残高	5,714,459,044	5,679,929,654	5,706,731,044	44,042,390	7,728,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0	
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	7,048,021,874	7,013,492,484	7,040,293,874	44,042,390	7,728,000	

令和7年度正味財産増減予算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	23,143,000	23,143,000
特定資産運用益	145,891,000	0	3,297,000	3,297,000	9,675,000	158,863,000
特定資産受取利息	145,891,000	0	3,297,000	3,297,000	9,675,000	158,863,000
受取会費	0	0	0	0	2,410,000	2,410,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,410,000	2,410,000
事業収益	194,561,000	12,725,000	0	12,725,000	0	207,286,000
保険代理事業収益	0	575,000	0	575,000	0	575,000
受講料収益	13,500,000	0	0	0	0	13,500,000
プライバンマーク事業収益	181,060,000	0	0	0	0	181,060,000
財産貸付収益	0	12,150,000	0	12,150,000	0	12,150,000
著作権等受取使用料	1,000	0	0	0	0	1,000
受取補助金等	581,317,000	12,879,000	0	12,879,000	0	594,196,000
受取補助金	348,074,000	0	0	0	0	348,074,000
受託事業収益	233,243,000	12,879,000	0	12,879,000		246,122,000
受取負担金	4,596,000	0	0	0	268,000	4,864,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
受取人件費負担金	0	0	0	0	0	0
共済掛金	0	0	0	0	268,000	268,000
受取その他の負担金	3,590,000	0	0	0	0	3,590,000
雑収益	409,000	1,821,000	6,390,000	8,211,000	169,000	8,789,000
受取利息	85,000	10,000	40,000	50,000	169,000	304,000
雑収益	324,000	1,811,000	6,350,000	8,161,000	0	8,485,000
経常収益計	926,774,000	27,425,000	9,687,000	37,112,000	35,665,000	999,551,000
(2) 経常費用						
事業費	1,001,785,000	28,270,000	5,531,000	33,801,000	0	1,035,586,000
委員報酬	2,816,000	0	105,000	105,000	0	2,921,000
役員報酬	4,704,000	294,000	196,000	490,000	0	5,194,000
給料手当	109,112,000	934,000	1,294,000	2,228,000	0	111,340,000
臨時雇賃金	107,942,000	6,161,000	1,154,000	7,315,000	0	115,257,000
賞与引当金繰入	2,801,000	421,000	95,000	516,000	0	3,317,000
退職給付引当金繰入	6,226,000	0	0	0	0	6,226,000
福利厚生費	34,181,000	1,502,000	1,371,000	2,873,000	0	37,054,000
旅費交通費	53,480,000	8,000	335,000	343,000	0	53,823,000
通信運搬費	4,663,000	18,000	55,000	73,000	0	4,736,000
減価償却費	17,489,000	8,243,000	0	8,243,000	0	25,732,000
消耗品費	7,704,000	139,000	31,000	170,000	0	7,874,000
修繕費	404,000	465,000	0	465,000	0	869,000
工事請負費	850,000	0	0	0	0	850,000
印刷製本費	1,576,000	25,000	17,000	42,000	0	1,618,000
広告宣伝費	100,000	0	0	0	0	100,000
水道光熱費	3,472,000	4,501,000	0	4,501,000	0	7,973,000
燃料費	324,000	0	0	0	0	324,000
原稿料	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000
食糧費	890,000	0	0	0	0	890,000
資料購入費	2,107,000	10,000	7,000	17,000	0	2,124,000
会議費	685,000	0	17,000	17,000	0	702,000
渉外費	942,000	0	96,000	96,000	0	1,038,000
研修費	2,172,000	0	0	0	0	2,172,000
諸謝金	207,285,000	0	0	0	0	207,285,000
使用料及び賃借料	31,203,000	387,000	315,000	702,000	0	31,905,000
損害保険料	640,000	254,000	0	254,000	0	894,000
保守点検費	5,190,000	589,000	9,000	598,000	0	5,788,000
委託料	28,725,000	1,581,000	111,000	1,692,000	0	30,417,000
支払手数料	1,303,000	40,000	27,000	67,000	0	1,370,000
雑役務費	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
租税公課	27,610,000	2,498,000	246,000	2,744,000	0	30,354,000
負担金	2,244,000	0	0	0	0	2,244,000
助成金	249,718,000	0	0	0	0	249,718,000
雑費	226,000	200,000	50,000	250,000	0	476,000
準備金繰入	80,251,000	0	0	0	0	80,251,000

令和7年度正味財産増減予算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
管理費	0	0	0	0	35,661,000	35,661,000
役員報酬	0	0	0	0	784,000	784,000
給料手当	0	0	0	0	1,196,000	1,196,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	726,000	726,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	379,000	379,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,068,000	1,068,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	274,000	274,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	2,067,000	2,067,000
旅費交通費	0	0	0	0	616,000	616,000
通信運搬費	0	0	0	0	432,000	432,000
減価償却費	0	0	0	0	3,101,000	3,101,000
消耗品費	0	0	0	0	7,689,000	7,689,000
修繕費	0	0	0	0	31,000	31,000
工事請負費	0	0	0	0	6,740,000	6,740,000
印刷製本費	0	0	0	0	68,000	68,000
広告宣伝費	0	0	0	0	80,000	80,000
水道光熱費	0	0	0	0	1,058,000	1,058,000
燃料費	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0	26,000	26,000
会議費	0	0	0	0	30,000	30,000
交際費	0	0	0	0	180,000	180,000
研修費	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	964,000	964,000
災害保険料	0	0	0	0	148,000	148,000
保守点検費	0	0	0	0	365,000	365,000
委託料	0	0	0	0	3,494,000	3,494,000
支払手数料	0	0	0	0	107,000	107,000
租税公課	0	0	0	0	3,857,000	3,857,000
諸会費	0	0	0	0	98,000	98,000
負担金	0	0	0	0	22,000	22,000
雑費	0	0	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	0	0	41,000	41,000
経常費用計	1,001,785,000	28,270,000	5,531,000	33,801,000	35,661,000	1,071,247,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 75,011,000	△ 845,000	4,156,000	3,311,000	4,000	△ 71,696,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 75,011,000	△ 845,000	4,156,000	3,311,000	4,000	△ 71,696,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	88,937,000	88,937,000
建物売却益	0	0	0	0	88,937,000	88,937,000
経常外収益計	0	0	0	0	88,937,000	88,937,000
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	0	0	0	9,513,000	9,513,000
建物付属設備除却損	0	0	0	0	8,857,000	8,857,000
工具器具備品除却費	0	0	0	0	656,000	656,000
経常外費用計	0	0	0	0	9,513,000	9,513,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	79,424,000	79,424,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 75,011,000	△ 845,000	4,156,000	3,311,000	79,428,000	7,728,000
一般正味財産期首残高	3,462,856,122	19,901,336	12,350,106	32,251,442	2,211,623,480	5,706,731,044
一般正味財産期末残高	3,387,845,122	19,056,336	16,506,106	35,562,442	2,291,051,480	5,714,459,044
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
III 正味財産期末残高	3,392,845,122	19,056,336	666,138,936	685,195,272	2,969,981,480	7,048,021,874